



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社And Doホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3457 URL <https://www.housedo.co.jp/and-do/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 安藤 正弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長 CFO (氏名) 富田 数明 TEL 03-5220-7230
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	11,946	△17.9	207	△46.0	186	△36.3	18	△87.2
2025年6月期第1四半期	14,545	△5.5	384	△60.4	292	△65.4	143	△74.3

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 19百万円 (△86.3%) 2025年6月期第1四半期 145百万円 (△74.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	0.92	0.92
2025年6月期第1四半期	7.21	7.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期第1四半期	69,911	17,575	25.1	879.74
2025年6月期	71,973	18,453	25.6	923.77

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 17,557百万円 2025年6月期 18,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	0.00	—	46.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,850	△33.6	900	△43.9	1,000	△43.0	660	△42.0	33.07
通期	55,000	△15.0	2,900	10.6	3,000	1.9	2,772	18.4	138.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期1Q	19,958,000株	2025年6月期	19,956,800株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	594株	2025年6月期	594株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年6月期1Q	19,957,132株	2025年6月期1Q	19,906,212株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調な中、堅調なインバウンド需要による下支えもあり、景気は緩やかながら回復しています。しかしながら、物価の上昇や国内外の政治動向など、引き続き十分留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、原材料価格の高騰等により住宅価格が上昇基調にあり、顧客の購買意欲への影響が懸念されましたが、住宅ローン金利は低水準が維持されていることで住宅需要は引き続き堅調を維持しています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2030年6月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、資本収益性を高め、持続的に企業価値向上が可能な基盤の構築に努めております。成長性・収益性の高いフランチャイズ事業、不動産売買事業、金融事業に資源を集中することで、資本回転率の向上と利益率改善を通じて、安定的かつ高いキャッシュ・フローの創出を目指すべく、注力事業のウエイトシフトによる事業ポートフォリオの再構築を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間におきましては、売上高は11,946百万円(前年同期比17.9%減)、営業利益は207百万円(同46.0%減)、経常利益は186百万円(同36.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円(同87.2%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「不動産流通事業」に含めておりました株式会社ハウストゥ住宅販売の不動産売買仲介事業を「不動産売買事業」に変更し、従来「リフォーム事業」に含めておりました株式会社ハウストゥ・ジャパンのリフォーム事業を「その他事業」に変更したため、「不動産流通事業」及び「リフォーム事業」を廃止しております。

主なセグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(2025年9月30日現在)

セグメント名称	売上高 (百万円)	内 容
フランチャイズ事業	803	新規加盟契約数 32件、累計加盟店舗数 726件 新規開店店舗数 20店舗、累計開店店舗数 619店舗
不動産売買事業	8,116	取引件数 327件
金融事業	144	リバースモーゲージ新規保証件数 134件 リバースモーゲージ累計保証件数 2,102件
ハウス・リースバック事業	2,416	新規取得物件数 67件、累計保有物件数 570件 売却件数 78件
その他事業	465	リフォーム事業、海外事業に係る各種取引
合 計	11,946	—

①フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、店舗ネットワークのさらなる拡大に向け、積極的に広告宣伝及び人材投資を行い、新規加盟開発活動に注力いたしました。店舗数の増加に伴うブランド認知度の向上等に伴い加盟検討企業の問い合わせは順調に推移し、営業活動の行動量が増加したことで当第1四半期連結累計期間における新規加盟契約は32件(前年同期比23.1%増)、累計加盟店舗数は726件となりました。

また、人材補強によるスーパーバイザーの加盟店フォロー体制の強化や各種新規サービスの開発及び提携企業の拡充を図り、当第1四半期連結累計期間における新規開店店舗数は20店舗(前年同期比17.6%増)、累計開店店舗数は619店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は803百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益が458百万円(同7.8%減)となりました。

②不動産売買事業

不動産売買事業では、仕入及び販売促進のため人材投資を強化し、営業人員の確保及び対応エリアの拡大を図り、中古住宅買取再販をはじめとした仕入の強化及び市場のニーズに適した商品化に努めてまいりました。堅調な実需により住宅系の販売が順調に伸長したことで、当第1四半期連結累計期間における取引件数は327件(前年同期比15.5%増)となりましたが、大型案件の影響により、業績は前年同期を下回りました。

その結果、セグメント売上高は8,116百万円(前年同期比19.0%減)、セグメント利益が389百万円(同40.9%減)となりました。

③金融事業

金融事業では、グループの強みである全国ネットワークの査定力、販売力を活かした保証事業の拡大に注力し、リバースモーゲージの認知度拡大及び利用促進に向けた提携金融機関の開拓及び連携強化に努めてまいりました。老後の生活資金の確保など個人の消費性ローンでの利用にとどまらず、事業性資金としての利用にも需要があり、多様な資金ニーズに対応できる金融商品として利用が拡大しております。当第1四半期連結累計期間における新規保証件数は134件（前年同期比3.1%増）となり、累計保証件数は2,102件、累計保証残高は29,808百万円となりました。

その結果、セグメント売上高は144百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益が47百万円（同16.8%増）となりました。

④ハウス・リースバック事業

ハウス・リースバック事業では、不動産を活用した資金調達手段として、ご高齢者を中心に多様な資金ニーズに対応してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、67件を新規に取得し、78件を不動産売買会社等への譲渡、再売買及び処分したことにより、当期末時点で累計保有件数570件となりました。

その結果、セグメント売上高は2,416百万円（前年同期比22.0%減）、セグメント利益が302百万円（同18.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は69,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,062百万円の減少となりました。

主な減少要因は、ハウス・リースバック事業及び不動産売買事業における保有物件減少に伴い棚卸資産が1,031百万円減少したこと及び現金及び預金が725百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は52,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,184百万円の減少となりました。

主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,287百万円増加したことによるものであります。

主な減少要因は、長期借入金が2,090百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は17,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ877百万円の減少となりました。

主な減少要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が898百万円減少したことによるものであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
総 資 産	71,973	69,911	△2,062
負 債	53,520	52,335	△1,184
純 資 産	18,453	17,575	△877

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月14日の「2025年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,577	7,851
受取手形、売掛金及び契約資産	79	92
販売用不動産	34,129	31,853
仕掛販売用不動産	8,709	9,995
未成工事支出金	340	298
営業貸付金	1,615	1,517
関係会社短期貸付金	44	46
その他	1,388	1,434
貸倒引当金	△13	△7
流動資産合計	54,870	53,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,979	2,732
減価償却累計額	△1,025	△981
建物及び構築物（純額）	1,953	1,750
土地	6,224	6,026
その他	175	183
減価償却累計額	△102	△107
その他（純額）	72	76
有形固定資産合計	8,250	7,853
無形固定資産		
のれん	119	91
その他	1,254	1,233
無形固定資産合計	1,374	1,325
投資その他の資産		
投資有価証券	6,025	6,184
長期前払費用	272	237
繰延税金資産	529	523
その他	660	711
貸倒引当金	△9	△5
投資その他の資産合計	7,478	7,650
固定資産合計	17,102	16,829
資産合計	71,973	69,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	842	772
短期借入金	14,089	14,589
1年内償還予定の社債	972	922
1年内返済予定の長期借入金	11,729	13,017
リース債務	5	4
未払金	497	593
未払費用	414	348
未払法人税等	673	169
未払消費税等	47	69
契約負債	1,278	1,331
賞与引当金	195	90
資産除去債務	10	4
完成工事補償引当金	14	14
その他	691	667
流動負債合計	31,463	32,595
固定負債		
社債	1,046	857
長期借入金	20,102	18,012
リース債務	3	2
長期預り保証金	598	591
繰延税金負債	181	146
資産除去債務	93	97
完成工事補償引当金	31	31
固定負債合計	22,057	19,740
負債合計	53,520	52,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,468	3,468
資本剰余金	3,487	3,487
利益剰余金	11,449	10,569
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,404	17,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	31	33
その他の包括利益累計額合計	30	32
新株予約権	18	18
純資産合計	18,453	17,575
負債純資産合計	71,973	69,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14,545	11,946
売上原価	10,975	9,231
売上総利益	3,570	2,714
販売費及び一般管理費	3,185	2,507
営業利益	384	207
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	4
匿名組合投資利益	86	158
還付消費税等	14	7
その他	49	39
営業外収益合計	151	211
営業外費用		
支払利息	184	201
支払手数料	49	26
持分法による投資損失	2	1
その他	6	2
営業外費用合計	242	232
経常利益	292	186
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	7	2
減損損失	—	5
特別損失合計	7	8
税金等調整前四半期純利益	285	178
法人税等	141	159
四半期純利益	143	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	143	18

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	143	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	0
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	1	1
四半期包括利益	145	19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	金融	不動産 売買	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	775	3,100	132	10,023	14,030	514	14,545	—	14,545
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23	14	0	7	45	—	45	△45	—
計	799	3,114	132	10,030	14,076	514	14,590	△45	14,545
セグメント利益	497	371	40	659	1,569	47	1,617	△1,233	384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業及び海外事業に係る各種取引によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△1,233百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,243百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	金融	不動産 売買	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	803	2,416	144	8,116	11,481	465	11,946	—	11,946
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	7	1	8	40	—	40	△40	—
計	825	2,424	146	8,124	11,522	465	11,987	△40	11,946
セグメント利益	458	302	47	389	1,198	8	1,207	△999	207

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業及び海外事業に係る各種取引によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△999百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,000百万円、棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

(1) 当第1四半期連結会計期間より、当社グループ子会社である株式会社ハウスドゥ住宅販売における不動産売買仲介事業について、不動産売買事業の強化に伴う規模縮小により、単独の報告セグメントとしての必要性が乏しくなったため、報告セグメントを従来の「不動産流通」から「不動産売買」に変更しております。それに伴い、「不動産流通」の区分を廃止しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映したものを開示しております。

- (2) 当第1四半期連結会計期間より、当社グループ子会社である株式会社ハウスドゥ・ジャパンにおけるリフォーム事業について、不動産と金融を融合させたサービスの取組推進を強化し、資本収益性、成長性の高い事業に経営資源を集中するべく、2026年6月期中に事業譲渡予定であるため、報告セグメントを従来の「リフォーム」から「その他」に変更しております。それに伴い、「リフォーム」の区分を廃止しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

保証債務

次の顧客について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
リバースモーゲージ利用顧客	28,178百万円	29,808百万円
ビジネスローン利用顧客	7	7
計	28,185	29,815

(注) 金額は保証極度額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	223百万円	186百万円
のれんの償却額	27	27

(追加情報)

ハウス・リースバック資産の流動化

(1) 特別目的会社の概要及び特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図るため、ハウス・リースバック資産の流動化を行っております。

流動化におきましては、当社がハウス・リースバック資産（信託受益権等）を特別目的会社（合同会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該ハウス・リースバック資産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づき出資しております。

当四半期末現在のハウス・リースバック資産の流動化に係る特別目的会社は次のとおりであります。

なお、当社は、いずれの特別目的会社についても議決権のある出資等は有しておらず、役員の派遣もありません。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
特別目的会社数	18社	18社
直近の決算日における資産総額	56,050百万円	55,191百万円
直近の決算日における負債総額	50,347百万円	49,330百万円

(2) 特別目的会社との取引金額等

前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

	主な取引の金額（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金	—	匿名組合投資損益	86
譲渡価額	—	売上高	—
帳簿価額	—	売上原価	—

(注) 1. 株式会社ハウスドゥ販売管理は、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 当社及び株式会社ハウスドゥ販売管理は、特別目的会社に譲渡した物件の修繕工事を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

	主な取引の金額（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金	—	匿名組合投資損益	158
譲渡価額	—	売上高	—
帳簿価額	—	売上原価	—

(注) 1. 株式会社ハウスドゥ販売管理は、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 当社及び株式会社ハウスドゥ販売管理は、特別目的会社に譲渡した物件の修繕工事を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

固定資産から販売用不動産への保有目的の変更

当第1四半期連結累計期間において、固定資産として計上していた収益物件等のうち、有形固定資産の建物及び構築物172百万円、土地192百万円、及び無形固定資産のその他1百万円について、主たる保有目的を販売目的へ変更したことに伴い販売用不動産へ振替しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社And Doホールディングス

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 立 石 祐 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 静 山 な つ み
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社And Doホールディングスの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。